

安心の地域
医療を支える



JCHO × ニュース

Japan Community Health care Organization

2015 SPRING 春号 | ジェイコーニュース | vol.05

独立行政法人地域医療機能推進機構

CONTENTS

- P.02 ニュース
- P.03 理事長メッセージ
理事長 尾身 茂
- P.04 【特集】
次世代育成支援に向けた取り組み
関東地区事務所 統括部職員課厚生係 山崎 陽介
下関医療センター 看護部長 古本 たつ子
秋田病院 病児保育室「はっぴい」保育士 藤田 貴美子
看護師 菅原 真紀子
桜ヶ丘病院 総看護師長 岩崎 厚子
- P.07 【連載企画】 病院長に聞く③
札幌北辰病院院長 佐々木 文章
相模野病院院長 内野 直樹
大阪病院院長 山崎 芳郎
熊本総合病院院長 島田 信也
理事(広報担当) 前野 一雄
- P.10 【トピックス】
尾身理事長 国内外の多彩な活動
- P.11 【トピックス】
地域医療機能推進学会の設立
一般社団法人 地域医療機能推進学会 事務局長 三浦 司
- P.12 【トピックス】 CKD (慢性腎臓病) への対応
～「そらまめ相談室」
滋賀病院 看護師長 熊木 貴子
- P.13 【インフォメーション】
職場チームによる業務改善の
取り組みに係る表彰制度の創設
- P.14 【インフォメーション】
JCHOクラウドプロジェクトの
活動がスタート!
理事 (IT担当) 中村 重郎
- P.15 【投稿】
地域のニーズに応える病院づくり
横浜中央病院 看護師長 がん性疼痛看護認定看護師 桐ヶ谷 政美
横浜中央病院 事務部長 村越 悟
- P.16 【JCHO GROUP】 全国病院MAP



「ママ、夜勤頑張って～」夜間保育の子どもたち

特集
次世代育成支援に向けた取り組み
仕事と子育ての更なる両立の促進を目指した
JCHO病院の取り組みをご紹介します。

連続企画 病院長に聞く③

2年目 各現場の取り組みと 進展ぶり

JCHO × ニュース

【ジェイコーニュース】

2015 SPRING

春号 vol.05

独立行政法人地域医療機能推進機構

〒108-0074

東京都港区高輪3丁目2番12号

tel:03-5791-8220

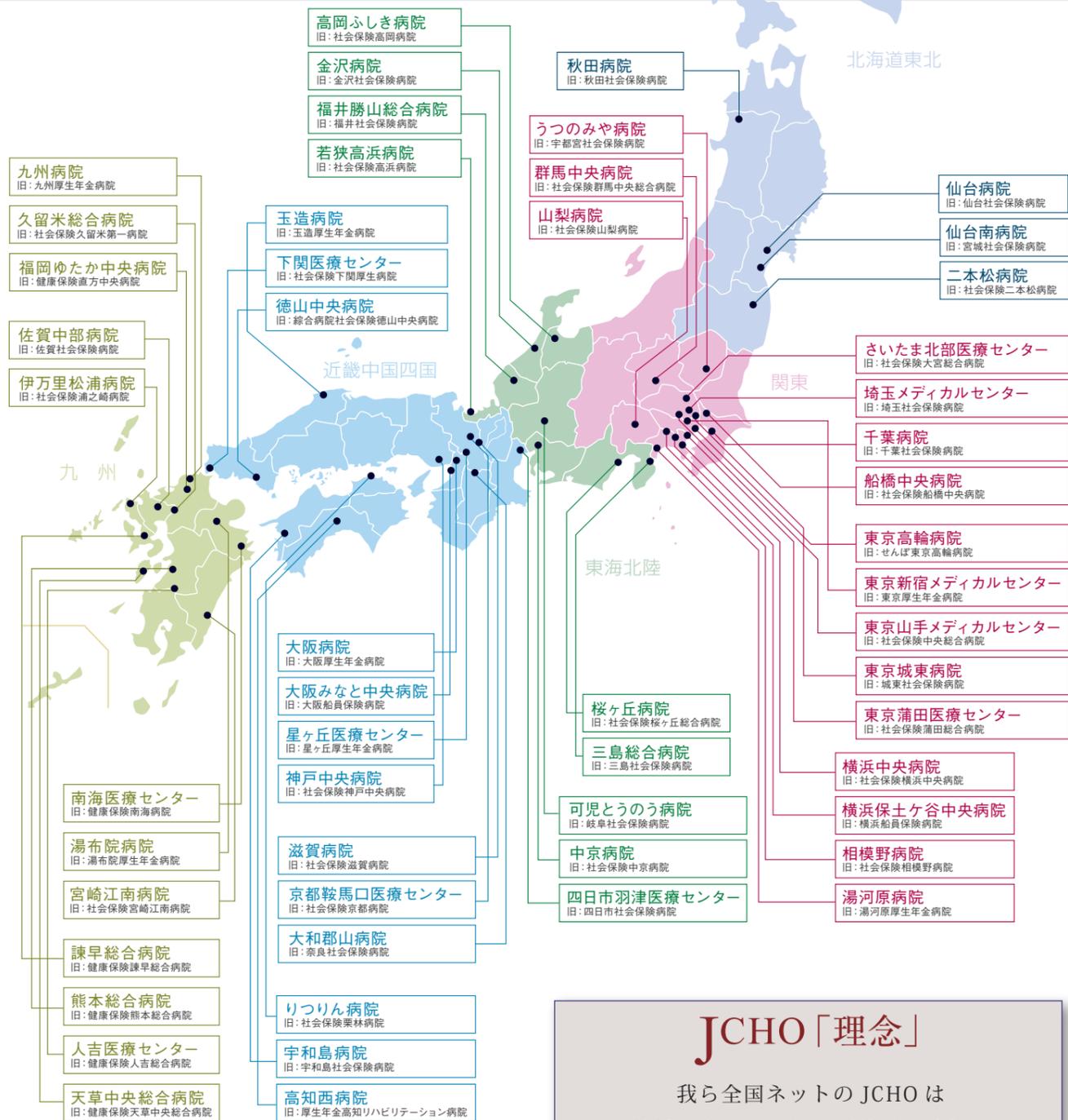
安心の地域医療を支える

JCHO GROUP

地域医療機能推進機構
全国病院MAP

本部

〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 URL <http://www.jcho.go.jp/>
TEL:03(5791)8220 FAX:03(5791)8258



地区事務所

北海道東北地区事務所 〒980-0822 宮城県仙台市青葉区立町27-21 橋本ビルディング701
関東地区事務所 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 1F
東海北陸地区事務所 〒457-0866 愛知県名古屋市中区三栄1-1-10 中京病院内
近畿中国四国地区事務所 〒573-0013 大阪府枚方市星丘4-8-6
九州地区事務所 〒806-0034 福岡県北九州市八幡西区岸の浦1-8-1 九州病院内

JCHO「理念」

我々全国ネットのJCHOは
地域の住民、行政、関係機関と連携し
地域医療の改革を進め
安心して暮らせる地域づくりに貢献します

JCHO × 理事長メッセージ

ジェイコー JCHO × ニュース Japan Community Health care Organization NEWS

2年目の飛躍を期待する

理事長 尾身 茂



昨年4月船出したJCHO丸は2年目の航海に入りました。すべて順風満帆とはいきませんが、今のところ座礁することもなく、予定航路から大幅に外れず、徐々に巡航速度に近づいているのではないのでしょうか。これもひとえにJCHO職員1人1人の現場における奮闘努力の結果だと思えます。

職員の方々の頑張りに心より感謝申し上げます。

JCHOは全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、船員保険会という歴史も組織文化も異なる3つの病院群が一つの統合を試みたわけですから、前例のない「社会的実験」というほどの壮大な事業でした。全国57病院、総勢2万8千人にのぼる職員の皆さんの様々な不安、戸惑いも少なくなかったことと思います。JCHOは単に巨大組織になっただけではありません。「地域医療機能推進機構法」という法律により、独立行政法人として生まれ変わったのです。もとより医療サービスは公

共資源の性格を有しますが、公的医療機関として一層重い社会的使命が課せられたわけです。

さらにJCHO丸が巡航速度を上げるため、私たち乗組員が一丸となって職務に取り組むうえで新組織の価値観を共有することが重要と考え、左記の「JCHO理念」をつくりました。

我ら全国ネットのJCHOは
地域の住民、行政、関係機関と連携し
地域医療の改革を進め
安心して暮らせる地域づくりに貢献します

各病院には「安全」「親切」「患者さん目線」といった、それぞれに大切な「57個の理念」がありますが、JCHO理念はそれらの基盤となる大指針です。医療機関として極めてユニークな内容ですが、医療を通じて地域づくりに関わるJCHO全体としての心意気を宣言しました。しかし、掲げただけでは「絵に描いた餅」に過ぎません。私たちが日々考え行動する姿勢として焼き付け、もし悩み迷った際は、ここに立ち返る「志の母港」として認識していただきたいとの思いを込めました。

さてチームJCHO2年目の課題は、さらなる一体感の構築です。各職場、病院全体、地区事務所、本部等とのコミュニケーションを頻繁に図り、関係性を密にして刺激し学び合うことで、より大きな成果を得る。これこそがJCHOのスケールメリットであり、多彩な人材能力の発揮に不可欠です。フェイス・トゥ・フェイス、時にはWeb会議で、精力的に仲間の輪を広げようではありませんか！

「安全」「親切」と「考え」を知らない。お互いの「顔」と「考え」を知ること、大半の心理的距離感には解消できません。

目下、JCHOの3大ミッションとして①医師等の派遣②クラウド化による医療ネットワークの構築③総合診療医の育成——に取り組んでいますが、新たに4番目の柱として地域包括ケアシステムを推進していきます。

このような時代の要請を実現していくためには、職員の皆さんが働き甲斐を感じるように職場環境を整えることが欠かせません。特に要望の強い「JCHO学会」は、来年2月の開催に向けて準備を進めています。JCHOのキャッチフレーズである「安心の地域医療を支えるJCHO」の熱く多彩な報告ラッシュを期待しています。

チームJCHOの真価が問われる新年度、大いに飛躍しようではありませんか！

平成27年4月1日

11月～ 市立根室病院への産科医の派遣支援

北海道より「緊急臨時的医師派遣事業」の一環として、市立根室病院への産科医の派遣要請があり、地域医療を推進するJCHOのミッションの一つでもあることから、船橋中央病院に協力いただき、平成26年11月7日から入院患者への回診及び救急への対応等の月1回の支援を開始しました。

12月11日～12日 医療安全管理責任者・医療安全管理担当者会議

厚生労働省大坪寛子医療安全推進室長から医療事故調査制度の検討の進捗状況について、岩手県立大船渡病院伊藤達朗院長から医療安全と患者相談との連携体制について講演いただき、JCHO病院の医療安全への取組状況に関する情報共有と今後の取組等について意見交換を行いました。

1月～ 留萌市立病院への透析医の派遣支援

北海道より留萌市立病院への透析医の派遣要請があり、北海道病院及び横浜保土ヶ谷中央病院に協力いただき、1月20日からそれぞれ毎月1回、透析診療業務の支援を開始しました。

1月16日 健康管理部門責任者等会議

厚生労働省高山啓がん対策・健康増進課課長補佐から健康診断等に関する政府の取組みについて紹介いただいたほか、受診者数が伸びている相模野病院と四日市羽津医療センターから、受診者ニーズに応える取組み等について説明があり、活発な情報交換が行われました。

1月22日～23日 介護老人保健施設担当者会議

厚生労働省老健局老人保健課主査の米倉なほ氏より「介護老人保健施設のこれから～平成27年度介護報酬改定を中心に～」について講演いただき、JCHO内外の施設の取り組みの紹介を踏まえた議論を行うとともに、「在宅復帰支援」についてのグループディスカッション等により、活発な意見交換、質疑応答が行われました。

2月24日 平成27年度介護報酬改定説明会の開催

厚生労働省老健局老人保健課介護保険データ分析室の森岡久尚室長より「平成27年度介護報酬改訂」について説明いただき、活発な議論が行われました。





次世代育成支援に向けた取り組み

次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等について定めたJCHOの「一般事業主行動計画」が、本年三月に策定されました。計画期間は、JCHOの中期目標期間に合わせ、平成26年度から30年度までの5年間としていきます。

子育てをする職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、育児・介護休業法に基づく育児休業、短時間勤務制度、時間外労働・深夜業の制限や労働基準法に基づく産前産後休暇などの法令に基づく制度があり、更にJCHOが独自に定めている諸制度もあります。この行動計画では、これらの諸制度について職員に周知するとともに、組織全体として次世代育成支援策を積極的に実施する考え方の定着を目指すことにより、仕事と子育ての更なる両立の促進を目指すことを目的としています。

今後は、制度の利用状況等の実態を把握したうえで、具体的な目標の設定についても検討することとしています。

今回の特集では、現在、各病院で行われている次世代育成支援に向けた

取り組みの中から、夜勤時にも利用できる24時間対応の院内保育、地域の働く保護者を支える病児保育、地域の子供の健全育成に貢献する職場体験について、具体的な事例を紹介します。JCHO病院が職員の家庭のみならず、地域の次世代育成支援に取り組んでいる状況をお伝えします。

「JCHO職員のワーク・ライフ・バランス応援ガイドブック」と研修会について

関東地区事務所統括部職員課厚生係

山崎 陽介

関東地区事務所職員課では、職員の仕事と生活の両立を支援できるよう、この度「JCHO職員のワーク・ライフ・バランス応援ガイドブック」を作成しました。JCHO規程の中には、産前産後休暇や育児休業、短時間勤務制度といった、仕事と生活の両立を支援するための制度が多く存在しています。しかし、規程を読んだだけでは理解することが難しい内容もあり、そこで、規程の内容を紐解き、表や図を使った平易な文章により、職員

の皆さんに正しく理解していただきたいという思いから作成したのが、「JCHO職員のワーク・ライフ・バランス応援ガイドブック」です。

病院は「働く女性が多い職場」という特徴があります。ガイドブックでは、女性や母性を保護する制度を中心に、男性職員でも利用できる制度について解説しています。また、常勤・任期付職員と非常勤職員を分けて記載しているので、JCHOに勤務するすべての職員に利用していただけるものです。

2月26日には、関東地区管内病院の総務企画課職員及び看護部の役職者（副看護部長等）を対象とした研修会を実施しました。研修会では、ガイドブックに沿った諸制度の概要や請求方法等の説明に加え、実際に病院から問い合わせのあった質問内容をQ&Aとして紹介し解説しました。

ワーク・ライフ・バランスの実現には、各種の制度を利用する職員はもとより、一緒に働くすべての職員の理解と、互いに助け支え合える職場環境が必要です。多くの職員にワーク・ライフ・バランスに関わる制度を理解して頂けるよう、今後も取り組んでまいります。

下関医療センター

働くママも子供も安心、「夜間保育」

院内保育所『ドルフィンキッズ』

待望の院内保育所『ドルフィンキッズ』は2011年4月、職員宿舎、校舎の1Fに開設しました。当初は利用者の10名でスタートしましたが、現在は45名の登録で、1日平均30〜35名の子供たちが利用しています。夜間保育は、毎週木曜日(月4回)に行っていました。が、マナーズの増加で隔週月曜日も追加し、現在は月6回実施しています。夜勤の選択肢も増え、マナーズ達は平均3回(3交代)の夜勤を行っています。常時5〜6名の子供たちが、お泊り保育

を行っています。夜間は2名の保育士が食事や入浴の世話、絵本の読み聞かせをするなどしっかりとスキンケアをとっているのです。初めは夜泣きや寝付けなかった子供たちも、徐々に友達や保育士の「先生」と楽しく過ごせる。お泊り保育を楽しみにしています。保育士からは「夜間保育の子供たちとは長時間一緒に過ごすので、信頼関係が深まります」、マナーズからは「夜勤明けも夕方まで預

看護部長 古本 たつ子



JCHOの「一般事業主行動計画」

- (1) 活用できる制度の周知
- (2) 妊娠中及び出産後における配慮の説明
- (3) 育児にかかる配慮の説明
- (4) 子どもの出生時における父親の休暇取得の促進
- (5) 育児休業の取得の促進
- (6) 育児短時間勤務の取得の促進
- (7) 育児のための勤務時間の配慮
- (8) 子どもの看護等のための休暇取得の促進
- (9) 院内保育所の運営
- (10) 時間外勤務の縮減
- (11) 年次休暇の取得促進
- (12) 子育てバリアフリーの促進
- (13) 子ども・子育てに関する地域貢献

2年目 各現場の取り組みと進展ぶり



札幌北辰病院 院長 佐々木 文章
 熊本総合病院 院長 島田 信也
 相模野病院 院長 内野 直樹
 大阪病院 院長 山崎 芳郎
 理事(広報担当) 前野 一雄

秋田病院 病児保育室「はっぴい」で 地域に貢献

保育士 藤田 貴美子
看護師 菅原 真紀子

病児保育室は、子どもが急な発熱や病気がけがのために保育園や学校へ行けなくなった時に一時的に預けられる施設です。

当院では、派遣大学の産科集約化により平成19年に産科病棟が閉鎖となりました。その後、使用していなかった新生児室・未熟児室を利用し、平成22年より地域の皆さんから要望があった病児保育室を、「はっぴい」と名付け開設いたしました。この病児保育室は、秋田県内初の医療機関併設型として地元マスコミにも注目されました。当初は、病院の独自事業としてのスタートでしたが、平成23年4月からは能代市の委託事業となり助成金を受け、今年で開設から6年目を迎えます。今では、市内だけでなく近隣市町村からの利用も増え、仕事と育児を両立する保護者の一助として広がりを見せています。

現在は小児科医師の管理の



下、看護師1名、保育士3名で「保育看護」を行っており、生後9週から小学3年生までが利用の対象となっています。市内の他施設では対応していないインフルエンザ等の感染症の受け入れにも対応しており、ICN(感染管理認定看護師)の指導の下、適切な感染対策を実施しています。

今後も、子どもへの「保育看護」を提供することで、病気の子どもへのトータルケアと多くの働く保護者の子育て支援として、地域に貢献していきたいと思えます。

桜ヶ丘病院

中学生の 職場体験学習事業について

総看護師長 岩崎 厚子

当院では、地域で職業について考え、実際の仕事を体験したり働く人々と接することのできる学習活動の場として、中学生を対象とした職場体験学習事業を数年前から企画実施しています。今年度も、学区を超えた10校から依頼を受けて、延べ27日間、約30人の中学生を受け入れました。体験学習に参加した中学生が将来希望する職種は、看護師・医師・薬剤師・理学療法士・管理栄養士・臨床検査技師・臨床研究員等と幅広いものがあります。このため、体験ス



ジュニールを作成する際は、学生の希望職種が体験でき、かつ連携職種の役割も理解できるように、看護師を中心に1日5、6職種、1回のプログラムで14職種の役割が見学体験できる内容としています。この受入れは、当院における多職種協働企画の人材育成目的でもあるので、看護部では副部長及び主任・リーダー看護師が中心になり、他部署でも責任者以外に実践指導者を選択して実施することも念頭においています。

職場体験学習が求められている背景としては、社会性の不足、規範意識の低下、人間関係や連帯感の希薄化などが指摘されています。実際に体験学習を終了した中学生は、「将来に夢や希望を抱き、実際の知識や技術・技能に触れることを通して学ぶことや働くことの意義を理解し、生きることの尊さを実感できた」と答えています。

当院の職場体験学習事業は、中学生以外に高校生も受け入れており、今後とも子供たちが地域の産業や医療を考える契機となるよう、病院全体で取り組んでまいります。

職員の意識変革は 「地域における存在意義」を 問うことから始まる

前野：シリーズ「病院長に聞く」も今回で3回目です。今回も4人の院長に登壇いただきますが、札幌北辰の佐々木院長はLync会議により、本日は病院から参加いただいています。それでは最初に、JCHO発足から1年を経て、職員の意識がどう変わったかお聞きします。

内野：相模野の場合は、JCHOに移行する前に何回も職員に説明したので、特に意識改革をする必要もありませんでした。これに対し東蒲田では、JCHOに移行することの意味が必ずしも理解されていませんでした。57病院のチームプレイで助け合うことや自立可能な経営状態にもついていくということです。何より、地域における存在意義をどう持てるかが大事です。

山崎：みなし公務員としてのカルチャーショックが少なからずあったかと思えます。長年染みついたものは、1年ではなかなか抜け切れない。徐々にJCHOの使命感を理解してくれると思います。これからは、院長を始め病院幹部のリーダーシップが問われるものと思います。島田：内野院長が言われたように、その病院にどういう存在意義があるのかを問う意識改革が大事ですね。職員に聞いてみたら、JCHOになってブランドができても安心しました。私が着任した8年

前、当院はつぶれる病院だと言われていました。当時、全職員を一人一人呼んで、「医療と共に、公にひと肌脱いでください」とお願いしました。公にひと肌脱ぐためには、まず、医療人としてプロにならなければいけないと、口をすっぱくして言ってきました。今は、その延長線上にあると思います。

佐々木：JCHOという名前にも慣れてきて、公的病院であることの意識も少しずつ浸透してきたと思います。勤務・給与・雇用の体系が変わりましたが、そのことへの理解が少しずつ進んできていると思います。

前野：職員の意識改革は、とても重要です。JCHO本部としても、職員の自主的な業務改善の取り組みを積極的に奨励するため、新たな表彰制度を作ることになりました。経営改善、サービス向上、安全・防災、地域連携など、職場チームによる取り組みを推薦いただき、好事例はJCHO全体に広めていきます。次に、経営改善の取り組みをご紹介します。

内野：相模野や東蒲田のような都市部にある公的病院が、経営的に自立できないことはない。経営が成り立たないとすれば、何がある地域で足りなくて、何が必要とされているか、管理者が方向性を打ち出さなければなりません。

院長の仕事は
職員に将来構想を示し
夢を実現させていくこと

内野：簡単に言うと、職員がばらばらな方向を向いていたわけです。どっちを向くべきかを誰も教えないからです。病院長というのは、将来構想を語って夢を実現させていくだけの仕事です。現状を全職員に話すこと。職員はそうしたことをまったく知らないから、のんびりしているわけです。

山崎：全国の病院で病床稼働率が悪いところは、7対1病床から10対1病床や地域包括ケア病棟に変更する動きもあります。当院は、従来から急性期医療を目指してきましたが、超高齢社会の到来に対して、将来的には病床機能の見直しを考える時期が来るかも知れません。また、収支の悪いところは人件費率の高い傾向がみられるので、対策が必要かと思っています。

島田：経営とは何かと言えば、大義名分なかで何を選んでいくかという問題です。病院は「医療を通じて公に貢献すること」です。公に貢献するとは、職員がプロとして努力することでレベルがだんだん上がってきて、患者さんが満足する。それで患者さんが集まってきて、病院が満足することになる。当院があるのは十数万人の田舎の都市ですけど、そのなかで頑張っているとまちづくりにつながるし、まちが発展していくと職員にも返ってくるわけです。そういう正のスパイラルになって病院の経営改善につながっていく。

前野：赤字病院では人件費率が高いというお話がありました。人件費を抑えるという指針の質が低下するのではないかと指摘もありません。

島田：8年前に当院に着任したとき、人件費率は60%を超していました。それは、医療収益が上がってないから、相対的に人件費が上がったように見えるのです。344床なのに100床閉鎖されていたのです。内科と外科しかなく、ほとんど医師が辞めていく。医師が減ってくると、当直の回数も増えてくるので、また辞めるという負のスパイラルに入ってくるのです。

前野：マイナスから復活するぐらいに、どれぐらいの期間がかかりましたか。
島田：1年半で累積赤字を解消しました。しかし、赤字を解消するという大義名分はないのです。医療で公に尽くしていきましよう、地域医療を一生懸命やりましようというのが大義名分ですよ。

佐々木：病院は利益を追求するところではないですが、赤字を出さなければ病院運営はできない。医療機器も購入できないし、病院の建て替えもできない、そういうことを会議のたびに職員に再三再四、強調して話しているの、だんだん浸透してきたかと思っています。医師を確保し、看護師さんが来てくれないと病院運営はできませんから、最近では、院内保育をして子どもを預かることを宣伝し始めたところ、お子さんがいる研修医が来てくれたり、女性医師も当院を選んでくれたりするようになりました。24時間保育を含め、子育て支援への努力はとても重要だと思っています。

病院間の人材活用と
ITクラウド化
様々な試みが広がる

前野：経営改善について、各地区で特出できる取り組みがあるでしょうか。
内野：関東地区では毎月1回の院長会議をやって、情報交換しています。お互いの病院のことが分かることは、プラスになります。

山崎：医師以外では地区内の病院間のやりくりについては、比較的うまくやれているのではないのでしょうか。
前野：東京蒲田では、地区を越えて九州地区の湯布院病院に4月から医師を派遣されます。画的なことですね。JCHOネットを経営改善に活用する部分ではいかがでしょうか。

佐々木：北海道大学病院と当院とネットをつないで、相互に患者のカルテを見れるようにする活動がもうすぐ動き始めます。それを広げて、当院の地域の病院ともデータをやりとりできるところまでもつていけたらと思っています。

前野：JCHO内でITのクラウド化を進めています。第1弾には東京蒲田も入っています。
内野：既に電子カルテを動かしているところが新たな電子カルテに移行するのに手間がかかりますが、東京蒲田や相模野の規模であれば、ほとんど問題は無いですね。クラウド化については、導入費用等は安くなるので、経営面のプラス効果は非常に大きいと思います。

地域の声を聴くことで
風通しが良くなり
支援や情報も得られる

前野：最後に地域連携、地域貢献について。JCHOでは各病院に地域協議会が設置され、地元の自治体、医師会、周囲の医療機関・施設、利用者等に参加いただき、JCHO病院の地域での役割等について議論を始めています。

島田：当院は、JCHOに移行してから地域医療支援病院になり、そのタイミングで地域協議会も立ち上げました。市長、副市長、教育委員長、保健所長のほか地域の医師会、薬剤師会、歯科医師会の会長にもお声掛けしたところ、皆さん是非参加しますということ、すごく風通しが良くなりました。風通しがよくなって、色々な支援や情報も得られ、とても良い会になっています。

佐々木：当院も地域医療支援病院なので、以前から地域ケア連絡会議を開催してきました。最近、地域協議会があり、地域住民の方からは当院への希望や疑問点が色々出されました。どうしてそんな早く退院させるのかとか、住民の方はDPCとかはご存じないので、病院の活動状況や疑問点に係る情報を知らせるのは、とても重要だと思いました。

内野：医療者の側がやりたい医療だけをやっていて、ろくな病院にはならないと思います。地域の患者代表の方にも入っていただき、様々な意見や質問にも全部きちんとお返事をして、それに応えられ

る病院にしていかなければならない。

山崎：当院も地域医療支援病院で、年4回連絡会を開催してきましたが、住民や患者さん代表がメンバーにいなかったのが、新たに追加しました。協議会で新病院の紹介もしますし、友好的な関係を作っていくということ。それから、認定看護師が中心となったチーム医療の活動状況報告を厚労省のモデル事業として行ったほか、ケアマネージャーとの連携の会を2010年から年1、2回開催しています。

JCHO病院が
まちづくりの核になり
地域包括ケアを推進

島田：地域貢献はとても大事だと思います。当院のようなまちなかの公的病院をコンパクトシティーのまちづくりの核としてどうかと思います。実際、当院が市役所の隣に移転してから、近くに高齢者用のマンションが数件できて活性化しています。少子化で人口も減っていきませんが、まちなかにある病院が中心になることは、これからの地域包括ケアにもいい役割を果たす可能性が高いと思います。

内野：東京蒲田では、トップ10を目指すと職員にいつも言っています。おそらくそれが、JCHO全体の底上げにもつながると思います。職員もそのつもりでいます。いい職員ばかりですから、必ず頑張れると思います。

前野：本日は、どうもありがとうございます。



本座談会はLync会議により本部及び札幌北辰病院をつないで行いました

地域医療機能推進学会の設立



一般社団法人 地域医療機能推進学会 事務局長 三浦 司

JCHO に勤務する会員の資質の向上、地域医療に関する調査研究並びに教育の促進を図り、もって地域医療の向上及び医学・医療の発展に寄与することを目的として、「一般社団法人 地域医療機能推進学会」が平成 27 年1月 21 日付で設立され、2月 25 日に開催された第1回理事会において、学会の事業内容等が決定されました。

(主な事業内容)

○JCHO学会の開催

- ・年 1 回 2 日間の開催
※第 1 回の JCHO 学会は、平成 28 年 2 月 26 日（金）、27 日（土）に本部研修棟等を会場に開催予定

○地域医療機関誌

- ・ 4 半期ごとに発行

○人材育成

- ・ 海外留学の実施
・ 各種研修会の実施

○調査、研究及び政策提言

- ・ 地域医療等の向上に強く関心のある JCHO 内外の人々と共同研究を実施し、政策提言する。

○講演会

- ・ 地域医療や医療経営等テーマを決めて実施（広く公的・民間を問わずディスカッションする予定）
・ 本部及び各地区での開催予定

○福利厚生

- ・ 団体定期保険の加入、積立貯蓄、住宅ローン等の優遇金利等（詳細は学会ホームページ又は JCHO net を参照）

○その他

(会員)

- 当法人の目的や事業に賛同する本部役職員及び病院長、病院長以外の職員

(会員、社員、役員)

- 社員会員：目的及び趣旨に賛同した本部役員及び病院長
一般会員：社員会員以外の職員
- 役員（理事：16名）を選出（設立時の役員が設立当初 2 年間役員となる）

(会費)

- 社員会員（役員及び院長）6,000円／年間（1 か月 500円）
- 一般会員（上記以外の者）1,200円／年間（1 か月 100円）

(事務局) JCHO本部 2 階

一般社団法人 地域医療機能推進学会

事務局 三浦、仲田

住所 〒108-0074 東京都港区高輪 3-22-12

TEL 03-3445-5125 fax 03-3445-5110



TOPICS

尾身理事長

国内外の多彩な活動

JCHO 理事長の尾身茂は、元・WHO 西太平洋地域事務局長としてポリオ根絶や SARS 等の感染症対策等に活躍しましたが、現在も JCHO 丸のかじ取りを行う一方で、コミュニティーヘルスケアや感染症対策の専門家として、厚生労働省参与、WHO 執行理事を務めるなど、国内外で様々な議論をリードしています。ここでは、その一端を紹介したいと思います。

WHO 執行理事



WHO の執行理事として WHO の政策決定等にかかわっています。昨年 6 月の WHO 総会は、歴史上はじめて日本政府が議長国となりましたが、日本政府を代表して尾身理事長が議長役を任せられ、チャールズ皇太子、ビルゲイツら各国要人が参加する 1 週間に及ぶ会議において、国家間の利害が錯綜する問題を精力的に調整し、総会決議を取りまとめました。

内閣官房「新型インフルエンザ等対策有識者会議」会長

新型インフルエンザ等対策閣僚会議（内閣総理大臣が主宰）の下で、内閣総理大臣が指名する感染症の専門家等 27 名により構成される有識者会議の会長として、新型インフルエンザ等対策の円滑な推進を図るため内閣総理大臣に提出する意見の取りまとめをしています。本年 1 月 23 日に総理大臣官邸で行われた新型インフルエンザ等対策訓練では、内閣総理大臣や関係閣僚らとともに訓練に参加しました。



東京都「蚊媒介感染症対策会議」座長

昨年夏以降、東京都で発生したデング熱国内感染事例を検証し、今後の蚊媒介感染症対策に反映するために東京都が設置した対策会議の座長として、WHO での経験を踏まえて議論を進め、患者未発生時、患者発生時、アウトブレイク時のステージごとの目標と対策を示した報告書を年末に取りまとめました。

上記のほか、厚生労働省「国際的な Active Aging（活動的な高齢化）における日本の貢献に関する検討会」の座長等を務めています。また、厚生労働大臣が本年 2 月に設置した「『保健医療 2035』策定懇談会」でも、日本医師会の横倉会長らとともにアドバイザーに指名されました。

職場チームによる業務改善の取り組みに係る表彰制度の創設

中期目標でJCHOに課せられた使命に応えていくには、変化する地域医療の課題やニーズに対応すべく、自らを日々新たに作る「改革」の意識と行動が不可欠です。その趣旨はJCHOの理念にも明記されたところですが、このことをJCHOの文化として着実に定着させるため、新たに職場チームによる業務改善等の取り組みを表彰する制度を創設しました。各職場においては、業務改善に向けた創意工夫あるチーム活動に果敢に挑戦するとともに、効果的な取り組みがJCHO全体で共有できるよう、積極的に応募するようお願いします。

なお、業務改善に向けた現状分析や対策検討に有効なQC関係スキル（親和図、連関図、系統図、特性要因図等）については、JCHO-NETの掲示板等を通じて提供していきますので、現場での検討に活用ください。

概要

1. 募集対象

- ・病院（介護老人保健施設等の病院附属施設を含む）、地区事務所及び本部の業務に関する職場チームの活動であって、業務改善への効果が確認できるもの。
- ・JCHO発足以後の職場チームの活動を対象としますが、活動の開始時期がJCHO発足以前のものも対象とします。
- ・活動例としては、経営改善、サービス向上、医療安全、地域連携等の活動が考えられますが、これらに限定はされず、チームの職種や人数についても制限はありません。

2. 応募手続

- ・病院長から地区理事に理事長への推薦依頼を提出（平成27年は10月31日迄に提出）します。地区理事は優秀な事例を選定し、理事長に推薦します。

3. 審査

- ・本部に設置した審査委員会で審査し、特に優秀な事例（5件～10件程度）を表彰対象として決定し、そのうちの1件を最優秀賞とします。

4. 表彰

- ・受賞事例のチームに対しては、表彰状を授与し、副賞を添えます。表彰式は、原則としてJCHO学会の会場で行います。

5. 広報

- ・受賞事例はホームページ、JCHOニュース等を通じて広く紹介します。応募事例の概要は、原則としてJCHO-NETの掲示板で紹介いたします。

滋賀病院

CKD（慢性腎臓病）への対応 ～「そらまめ相談室」～

看護師長

熊木 貴子

TOPICS

チーム医療の
推進

CKD（慢性腎臓病）は、2002年にアメリカで提唱された新しい概念です。2012年CKDガイドラインによると、わが国のCKD患者さんは1330万人と成人の8人に1人に達しており、21世紀に出現した新たな国民病と言われています。自覚症状が乏しく、患者、医療者双方に見逃されやすく、晩期になってから腎臓専門医へ紹介されるケースも多く見られます。進行すると心血管イベントが高率に発症するため、早期に発見し、栄養療法・薬物療法そして、生活習慣の改善が治療の鍵となります。

当院は、昭和44年に滋賀県下初の人工透析室を開設し、現在53床で、188名が維持透析中です。

平成15年より集団指導として「じん教室」を開始し、平成24年8月より教育入院を開始しました。その年の12月にはCKD対策委員会を立ち上げ、平成25年4月から、個別に継続指導できる療養外来として、「そらまめ相談室」を開設しました。

対策委員会は、内科医師3名（腎臓専門医2名）、看護師12名（腎センター5名・病棟5名・外来2名）、MSW2名、管理栄養士1名、薬剤師1名、臨床検査技士1名、理学療法士1名、事務2名で構成され、「広報ユニット」「データ分析ユニット」「指導ユニット」と3つの小集団活動を展開しています。

「広報ユニット」は、CKD啓発活動として地域の開業医の先生方に「そらまめ通信」を発行しています。

「データ分析ユニット」では当初、当院の

患者さんに調査した結果、腎臓専門医への紹介基準を満たす患者さんが803人もいることが判明しました。現在でも月ごとの推移を確認しています。

「指導ユニット」は、看護師が医師の診察に同席して指導内容の確認をしながら、別室でCKDの病期にあった療養生活についてわかりやすく説明し、患者さんのセルフマネージメント・意思決定を支援しています。

また、管理栄養士は、食事療法の処方に従い、患者さんの生活パターンに沿った食事メニューの調整方法を具体的に繰り返し指導します。

薬剤師は、副作用を含めた薬剤の性質や飲み合わせ、服薬のタイミングなどの指導を行います。

MSWは、医療費の補助制度や介護保険など福祉制度の活用相談、理学療法士は、患者さんに合った運動療法の指導を、それぞれ直接患者さんとご家族に行います。

多職種で情報を共有するために、院内のオランダリング画面にCKDのテンプレートを作成し、それぞれの指導内容をステージに合わせて選択できるようにしています。

実際の指導内容に対する患者さんと家族の反応を記載し、委員会でのカンファレンスにより、次回の「そらまめ相談室」での課題を記載することで、多職種での情報共有が可能となっています。

CKDは不可逆性の疾患であり、治療は数年～10年以上にも及ぶことがあります。「そらまめ相談室」は、CKD患者さんの定期的な受診行動からはじまり、健康問



題を中心に、チーム医療としてそれぞれの専門性を活かして関わります。患者さんは自身の生活で試行錯誤しながら、新たな生活習慣を取り入れるという試みに努めねばなりません。そうした患者さんの状況を、心身の両面から把握し、チーム医療として、患者さんのさまざまな問題解決に向け取り組んでいくことが、私たち医療者には求められていると考えます。

JCHOの使命の一つである「地域住民への情報発信」として、地域での「おおつ健康フェスティバル」や「看護の日」などを通じて、今後もCKD啓発活動を継続していきます。

地域のニーズに応える 病院づくり

投稿

看護専門外来について

看護師長
がん性疼痛看護認定看護師 桐ヶ谷政美

当院には、5分野8名の認定看護師が勤務しています。院内外の看護の質の向上を目標に、介護施設との学習会や訪問看護師との茶話会など、地域とも連携を強化し活動しています。

昨年11月には、外来・入院患者さま、地域で生活する方の疾病予防、健康維持・増進、生活の質向上に貢献したいという願いのもと、看護専門外来を開院いたしました。

月曜から金曜の10:00～12:00、正面玄関横の専用ブースにおいて、様々な相談に応じています。ときには、各科外来を巡回し、各認定看護師の専門的な視点で、療養生活上の心配ごとや困りごとがないか患者さまにお声掛けすることもあります。

患者さまからは「待ち時間に、痛みが楽になるような姿勢の取り方を教えてもらってよかった」「治療の説明を一緒に聞いてもらえて安心でした」などの感想が聞かれています。

頂いた相談については、認定看護師ランチミーティングで共有し、更なるケアの質の向上に活かしています。

まだ課題はありますが、利用して頂いた患者さま方との繋がりを大切に活動しています。今後も、住み慣れた地域で安心して

暮らせる地域づくりに貢献できるよう、院内外の看護の質向上や地域連携の強化に尽力していきます。

【看護相談外来】

- 月：糖尿病に関する相談
- 火：がんや痛みに関する相談
- 水：感染予防に関する相談
- 木：脳卒中後のリハビリに関する相談
- 金：皮膚や排泄に関する相談



『外国人患者受入れの拠点病院』の認定取得について

事務部長 村越 悟

日本で暮らす外国人は既に200万人を超え、観光や仕事で訪れる人は年間1340万人に達しています。当院がある横浜市中区は、約15万人の人口のうち在住外国人比率が約11%と高く、医療通訳の必要性が高い地域です。そのため、中国語、韓国語、英語の出来る受付職員を既に4年前より配置しています。現在は、受診手続きの案内と検査や診察の補助等を中心に、1月当たり平均80名程度の通訳を行っています。また、昨年度より、中国銀聯(ギンレン)というクレジットカードを採用する等、サービス向上に努めています。

こうした取り組みの中で、厚労省の平成26年度補助金事業の「地域における外国人患者受入れの拠点となる医療機関」として、全国10病院のうちの一つとして当院が選定されました。本事業は、外国人患者受入れの体制整備の向上を図るとともに、周辺病院等の外国人患者受入れに関するニーズにも対応することを目的としているものです。

今後は、よりきめ細かい通訳の実現と療養に関する相談機能を高め、この地域での外国人患者に対する医療の拠点化を目指していきます。

選定病院(10病院)

医療機関名	所在地
1 医療法人徳州会 札幌東徳州会病院	北海道札幌市
2 社会医療法人木下会 千葉西総合病院	千葉県松戸市
3 独立行政法人 国立国際医療研究センター病院	東京都新宿区
4 学校法人聖路加国際大学 聖路加国際病院	東京都中央区
5 医療法人沖繩徳州会 湘南鎌倉総合病院	神奈川県鎌倉市
6 独立行政法人地域医療機能推進機構 横浜中央病院	神奈川県横浜市
7 学校法人藤田学園 藤田保健衛生大学病院	愛知県豊明市
8 国立大学法人大阪大学 大阪大学医学部付属病院	大阪府吹田市
9 地方独立行政法人 りんくう総合医療センター	大阪府泉佐野市
10 国立大学法人九州大学 九州大学病院	福岡県福岡市

都道府県別、五十音順 2015年1月1日

JCHO クラウド・プロジェクト

JCHO クラウドプロジェクトの活動がスタート!

理事(IT担当) 中村 重郎

Wave ①・フェーズ1 「キックオフ会議」開催

平成26年1月26日、東京・品川の本部において、全国から関係者が結集、JCHOクラウドプロジェクトの合同キックオフ会議が開催されました。

プロジェクト対象の10病院からは院長・事務部長・プロジェクトリーダー、本部からはIT推進課、そして本部支援コンサルタント会社(アイテック株式会社)の合計約50名が堂に会し、JCHOチームワークのもとクラウド型病院システムの実現に向け第一歩を踏み出しました。

海外出張のため不在の尾身理事長に代わり開会の挨拶を述べた本部・管理担当藤木理事から、「IT活用はJCHOの重要な中期目標の一つであり、クラウド型システム構築は日本の病院情報システムの新たなページを開くものとして、JCHOの総力をもってこれを表現したい」という理事長の熱い思いが披露されました。

参加者全員の自己紹介の後、プロジェクトリーダーである小職から、プロジェクト総論として全体像をお示ししました。その中では、JCHOの諸施設が業務の結果として創出する予防期・急性期・回復期・維持期の健康・診療データは

膨大な量であり、クラウド化でシステムを集約することで、従来バラバラであったこれらの貴重な医療・健康情報が体系的に確保・保存でき、将来の日本の医療ビッグデータとして大きな意味を持つことを特に強調させていただきました。また10病院が協力してチームを結成してシステム構築を目指すことにより、病院横断的に色々なノウハウや業務上の工夫が共有され、従来の単独病院のプロジェクトに比べて幅広い視点からのアプローチが期待できることなどを紹介しました。

つづいて本部支援コンサルタント会社から詳細なプロジェクト全体計画が示され、各病院を訪問しての聞き取り調査、現状の確認などの作業計画が示され、電子カルテベンダーが決定するまでの限られた時間を無駄なく活用するプランが示されました。

このあと参加者全員で質疑応答に入り、部門システムの更新の方針、データ移行に関する手順の確認、院内ネットワークをどのように整備すべきか等々、活発な意見交換が行われました。

最後に10病院関係者を代表して、相模野病院院長兼東京蒲田医療センター院長の内野直樹院長から締めめの挨拶がありました。内野院長は、このプロジェクト



キックオフ会議の様子

はJCHOの病院が相互に協力し合う新たな試みであり、かつ主体者は病院関係者であることを自覚して各病院の強力なリーダーシップのもとに成功に導こうと、力強い言葉で呼びかけられました。

第一回本部・グループ病院 導入委員会の開催

2月13日、プロジェクトのワーキングチームである「本部・グループ病院導入委員会」が開催されました。1月26日のキックオフに続き、10病院から各病院プロジェクトリーダー、サブリーダーが品川・本部に集まり、本部IT推進課、本部支援コンサルタント会社のメンバーと

ともに、プロジェクトの詳細な計画などについて話し合いました。導入委員会は原則2週間に一度開催され、電子カルテベンダーが決定されるまで開かれることとなります。決定後は、電子カルテベンダーからもメンバーが入り、「本部グループ病院導入タスクチーム」として10病院すべてがシステム導入を完了するまで活動を継続する予定です。

導入委員会には、10病院以外のJCHO4病院からもオブザーバ参加いただいています。500床を超える大規模病院から2名、クラウド第二フェーズにシステム更新を計画している病院群から2名、合計4名のオブザーバの方々が10病院メンバーとともにクラウド構築をサポートします。

いよいよJCHOクラウドがスタートしました。空には色々な雲(クラウド)が浮かんでいます。時には雷鳴をどろどろかす黒い雲もあるでしょう。雪解けを誘う暖かい南風を含んだ雲もあるでしょう。確かなことは雲の向こうには必ず太陽の光があふれていることです。色々な困難を乗り越えてこのJCHOクラウド・プロジェクトを成功させ、JCHOの未来を照らす明るい光を見届けたいと思います。JCHO全職員の皆様のご支援をお願いします。